

議案第76号

平成30年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、平成30年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、平成30年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和元年9月3日

長与町長 吉田 慎一

平成30年度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

# 目 次

## I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
(1)	損益計算書	5 頁
(2)	キャッシュ・フロー計算書	6 頁
(3)	剰余金計算書	7 頁
(4)	剰余金処分計算書	7 頁
(5)	貸借対照表	9 頁
(6)	注 記 表	11 頁

## II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
(1)	収益費用明細書	16 頁
(2)	資本的収入及び支出明細書	18 頁
(3)	固定資産明細書	20 頁
(4)	企業債明細書	22 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

# I 決算書類

## 平成30年度長与町下水道事業会計決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円
下水道事業収益	1,027,317,000	1,746,000	0	1,029,063,000
第1項 営業収益	675,400,000	1,746,000	0	677,146,000
第2項 営業外収益	351,916,000	0	0	351,916,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

#### 支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
下水道事業費	995,529,000	4,109,000	0	0	0	999,638,000	0	999,638,000
第1項 営業費用	899,204,000	4,109,000	0	△ 1,140,000	0	902,173,000	0	902,173,000
第2項 営業外費用	88,025,000	0	0	1,140,000	0	89,165,000	0	89,165,000
第3項 特別損失	7,300,000	0	0	0	0	7,300,000	0	7,300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,028,628,828	円 △ 434,172	
672,745,023	△ 4,400,977	(うち、仮受消費税及び地方消費税 49,594,206 円)
355,878,820	3,962,820	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,397 円)
4,985	3,985	(うち、仮受消費税及び地方消費税 81 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 920,444,607	円 0	円 79,193,393	
824,233,816	0	77,939,184	(うち、仮払消費税及び地方消費税 22,655,279 円)
89,159,396	0	5,604	(うち、支払消費税及び地方消費税 25,416,600 円)
7,051,395	0	248,605	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,805 円)
0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 401,144,000	円 △ 23,600,000	円 377,544,000	円 0	円 0	円 377,544,000
第1項 企業債	226,000,000	△ 23,600,000	202,400,000	0	0	202,400,000
第2項 国庫補助金	174,300,000	0	174,300,000	0	0	174,300,000
第3項 受益者負担金	844,000	0	844,000	0	0	844,000

## 支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 681,854,000	円 △ 40,000,000	円 0	円 0	円 641,854,000	円 1,944,000	円 0	円 643,798,000
第1項 建設改良費	473,254,000	△ 40,000,000	0	0	433,254,000	1,944,000	0	435,198,000
第2項 企業債償還金	207,600,000	0	0	0	207,600,000	0	0	207,600,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額81,129,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額239,067,209円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,698,833円、過年度分損益勘定留保資金29,769,912円及び減債積立金207,598,464円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 133,597,033	円 △ 243,946,967	
84,900,000	△ 117,500,000	うち、翌年度へ繰り越される支出の 財源に充当する額34,400,000円
46,729,000	△ 127,571,000	うち、翌年度へ繰り越される支出の 財源に充当する額46,729,000円
1,968,033	1,124,033	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 291,535,242	円 331,843,000	円 0	円 331,843,000	円 20,419,758	
83,936,778	331,843,000	0	331,843,000	19,418,222	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,314,272 円)
207,598,464	0	0	0	1,536	
0	0	0	0	1,000,000	

平成30年度長与町下水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	618,864,270			
(2) その他営業収益	<u>4,286,547</u>		623,150,817	
2 営業費用				
(1) 管渠費	86,928,912			
(2) 処理場費	198,261,013			
(3) 総係費	62,529,312			
(4) 減価償却費	452,937,679			
(5) 資産減耗費	<u>921,621</u>		<u>801,578,537</u>	
営業損失				178,427,720
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	752,956			
(2) 他会計負担金	131,000,000			
(3) 長期前受金戻入	224,000,732			
(4) 雑収益	<u>123,735</u>		355,877,423	
4 営業外費用				
(1) 支払利息	59,948,524			
(2) 雑支出	<u>3,794,272</u>		<u>63,742,796</u>	<u>292,134,627</u>
経常利益				113,706,907
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	<u>4,904</u>		4,904	
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	47,590			
(2) 退職給付費	<u>7,000,000</u>		<u>7,047,590</u>	<u>△ 7,042,686</u>
当年度純利益				106,664,221
その他未処分利益剰余金変動額				<u>207,598,464</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>314,262,685</u></u>

## 平成30年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	106,664,221
減価償却費	452,937,679
固定資産除却損	921,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,108
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	7,347,180
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,381
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	42,498
長期前受金戻入額	△ 224,000,732
受取利息及び配当金	△ 752,956
支払利息	59,948,524
未収金の増減額（△は増加）	△ 668,982
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,521,953
前受金他の減少額	△ 10,054
前払金の増加額	△ 84,700,000
小計	296,246,535
受取利息及び配当金	752,956
支払利息	△ 59,948,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,050,967

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 73,122,506
無形固定資産の取得による支出	△ 5,500,000
受益者負担金等による収入	1,968,033
未払金の増減額（△は減少）	△ 72,453,081
国庫補助金等による収入	46,729,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,378,554

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	84,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,598,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,698,464

資金増加額（又は減少額）	11,973,949
資金期首残高	1,714,872,784
資金期末残高	1,726,846,733

平成30年度長与町下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本	剰余	金	
	自己資本金	国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,207,933,682	671,120,009	0	0	14,037,348
前年度処分額	224,425,720	0	0	0	0
議会の議決による処分額	224,425,720	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	224,425,720	0	0	0	0
処分後残高	3,432,359,402	671,120,009	0	0	14,037,348
当年度変動額	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0
新会計制度適用に伴う変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,432,359,402	671,120,009	0	0	14,037,348

平成30年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,432,359,402	691,491,706	314,262,685
議会の議決による処分額	207,598,464	0	△ 314,262,685
減債積立金の積立て	0	0	△ 106,664,221
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	207,598,464	0	△ 207,598,464
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,639,957,866	691,491,706	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	691,491,706	239,959,708	30,000,000	359,133,698	629,093,406	4,528,518,794
0	0	134,707,978	0	△ 359,133,698	△ 224,425,720	0
0	0	134,707,978	0	△ 359,133,698	△ 224,425,720	0
0	0	134,707,978	0	△ 134,707,978	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 224,425,720	△ 224,425,720	0
6,334,349	691,491,706	374,667,686	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	404,667,686	4,528,518,794
0	0	△ 207,598,464	0	314,262,685	106,664,221	106,664,221
0	0		0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 207,598,464	0	207,598,464	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	106,664,221	106,664,221	106,664,221
6,334,349	691,491,706	167,069,222	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 314,262,685	511,331,907	4,635,183,015

平成30年度長与町下水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>△ 280,786,661</u>	388,716,551		
ニ 構築物	14,093,780,989			
減価償却累計額	<u>△ 7,181,877,982</u>	6,911,903,007		
ホ 機械及び装置	4,465,199,779			
減価償却累計額	<u>△ 2,932,430,653</u>	1,532,769,126		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 8,736,348</u>	1,638,487		
ト 建設仮勘定		<u>113,843,596</u>		
有形固定資産合計			9,735,079,476	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		56,000,003		
ハ ソフトウェア		<u>5,500,000</u>		
無形固定資産合計			<u>61,609,203</u>	
固定資産合計				9,796,688,679
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,726,846,733	
(2) 未収金		14,194,827		
貸倒引当金		<u>△ 891,539</u>	13,303,288	
(3) 前払金			<u>85,400,000</u>	
流動資産合計				1,825,550,021
資産合計				<u>11,622,238,700</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,408,186,387		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	5,991,159			
ロ 退職給付引当金	36,046,852	42,038,011		
固定負債合計				2,450,224,398
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		188,570,581		
(2) 未払金		122,046,152		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,713,960			
ロ 法定福利引当金	632,509			
引当金合計			4,346,469	
(4) その他流動負債		23,049		
流動負債合計				314,986,251
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,427,685,022		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,205,839,986		
繰延収益合計				4,221,845,036
負債合計				<u>6,987,055,685</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金		3,432,359,402		
資本金合計				3,432,359,402
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	671,120,009			
ロ 受益者負担金	14,037,348			
ハ 受贈財産評価額	6,334,349			
資本剰余金合計			691,491,706	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	167,069,222			
ロ 建設改良積立金	30,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	314,262,685			
利益剰余金合計			511,331,907	
剰余金合計				<u>1,202,823,613</u>
資本合計				<u>4,635,183,015</u>
負債資本合計				<u>11,622,238,700</u>

# 注 記 表

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、以下のように、会計基準変更時の差異については、特別損失として平成26年度から5年間にわたり分割し、不足分については営業費用として計上した。

1年目	(平成26年度)		7,699,672円
2～4年目	(平成27～29年度)	7,000,000円×3年＝	21,000,000円
5年目	(平成30年度)	7,000,000円+347,180円＝	7,347,180円
合 計			36,046,852円

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ2,477,466円である。

## III. 貸借対照表関連

### 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,682,579円、法定福利費引当金590,011円を取り崩している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## Ⅱ 決算附属書類

## 平成30年度長与町下水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

平成30年度の経営状況は、営業収支においては178,427,720円の営業損失となっており、これを前年度比で見ると、収益の6.8%減、金額にして 11,424,062円の減額となっております。また、経常収支においては、113,706,907円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると19.7%減、金額にして 27,830,278円の減額となっております。

営業収支及び経常収支が前年度より悪化した要因としては、収入においては一般会計からの繰入金の減額、支出においては下水道施設の維持管理費用の増加によるものです。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比 2.5%減、金額にして 24,978,147円の減額、支出が前年度比 0.4%増、金額にして 3,065,610円 の増額となりました。

以上により、当年度純利益が 106,664,221円となり、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額 207,598,464円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 314,262,685円となっております。

資本的収支では、収入が国庫補助金等 133,597,033円、支出といたしましては長与ニュータウン中央線取付管改築工事、吉無田(青葉台)地区取付管改築工事等の建設改良費として83,936,778円、企業債償還金 207,598,464円となり、併せて 291,535,242円となっております。

資本的収支の不足額 239,067,209円 につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

#### (2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第62号	平成29年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	H30.9.4	H30.9.21
第72号	平成30年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	H30.12.4	H30.12.14
第10号	平成30年度長与町下水道事業会計補正予算(第2号)	H31.3.5	H31.3.22
第18号	平成31年度長与町下水道事業会計予算	H31.3.5	H31.3.22

(注) 報告5 平成29年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について H30.6.5提出

#### (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日
H30.4.2	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請	H30.6.28
H30.7.3	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請	H30.8.9
H30.7.3	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請	H30.9.5
H30.10.24	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金変更交付申請	H30.11.14
H31.3.6	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請(補正予算)	H31.4.16

#### (4) 職員に関する事項

区 分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
平成30年3月31日現在職員数	1	0	1	0	2	4	8	
本年度に転入した職員数	0	1	0	0	0	1	2	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	1	0	0	0	1	
平成31年3月31日現在職員数	1	1	0	0	2	5	9	

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

工 事 名		本 年 度 施 行 内 容		本 年 度 工 事 費		着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
				円	工事費の区分 円			
1	吉無田地区(青葉台) 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=70箇所	22,676,760	単 独 22,676,760	30.8.15	31.3.27	株式会社イワナガ
2	長与ニュータウン中央線 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=26箇所 管渠布設 L=273m 1号マンホール N=12箇所 小型マンホール N=17箇所	31,147,200	単 独 31,147,200	30.9.26	31.3.27	株式会社 長与管工設備工業 所

### 3 業務

#### (1) 業務量

年度 事項	平成30年度		平成29年度		比較	
					増減	比率
年度末水洗化人口	39,205	人	39,531	人	△ 326 人	99.2 %
年度末水洗化戸数	15,812	戸	15,762	戸	50 戸	100.3 %
年間総処理水量	3,734,287	m <sup>3</sup>	3,926,023	m <sup>3</sup>	△ 191,736 m <sup>3</sup>	95.1 %
一日最大処理水量	11,700	m <sup>3</sup>	15,110	m <sup>3</sup>	△ 3,410 m <sup>3</sup>	77.4 %
有収水量	3,507,030	m <sup>3</sup>	3,538,394	m <sup>3</sup>	△ 31,364 m <sup>3</sup>	99.1 %
一日平均処理水量	10,231	m <sup>3</sup>	10,756	m <sup>3</sup>	△ 525 m <sup>3</sup>	95.1 %
処理面積	805.36	ha	805.31	ha	0.05 ha	100.0 %

#### (2) 事業収入に関する事項

年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業収益	979,033,144	100	1,004,011,291	100	△ 24,978,147	
営業収益	623,150,817	64	628,147,461	63	△ 4,996,644	
営業外収益	355,877,423	36	375,671,437	37	△ 19,794,014	
特別利益	4,904	0	192,393	0	△ 187,489	

#### (3) 事業費に関する事項

年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業費用	872,368,923	100	869,303,313	100	3,065,610	
営業費用	801,578,537	92	795,151,119	91	6,427,418	
営業外費用	63,742,796	7	67,130,594	8	△ 3,387,798	
特別損失	7,047,590	1	7,021,600	1	25,990	

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
30.4.20	5,940,000	企業会計システム導入業務委託 (公共)	NBC情報システム株式会社
30.7.23	319,747,000	長与町公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
30.8.15	22,676,760	吉無田地区(青葉台)取付管改築工事 (公共)	株式会社イワナガ
30.9.26	31,147,200	長与ニュータウン中央線取付管改築工事 (公共)	株式会社長与管工設備工業所
30.12.26	12,096,000	長与町下水道マンホールポンプ(後川内)更新工事 (公共)	協和機電工業株式会社

平成30年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 979,033,144	
	営業収益			623,150,817	
		下水道使用料		618,864,270	
			一般汚水収益	618,864,270	
		その他営業収益		4,286,547	
			手数料	2,259,000	設計審査、竣工検査手数料及び 新規指定手数料
			他会計負担金	2,027,547	し尿処理負担金
	営業外収益			355,877,423	
		受取利息及び配当金		752,956	
			預金利息	752,956	
		他会計負担金		131,000,000	
			他会計負担金	131,000,000	
		長期前受金戻入		224,000,732	
			国庫補助金	178,932,809	
			受益者負担金	12,213,416	
			他会計負担金	1,389,128	
			工事負担金	5,786,971	
			受贈財産評価額	25,678,408	
		雑収益		123,735	
			その他雑収益	123,735	
	特別利益			4,904	
		過年度損益修正益		4,904	
			過年度損益修正益	4,904	
収益合計				979,033,144	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				872,368,923	円 議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 60,167千円 2 交際費 100千円
	営業費用			801,578,537	
		管渠費		86,928,912	
			給料	2,914,600	1名
			手当	945,988	1名
			法定福利費	710,104	1名
			委託料	57,372,000	マンホールポンプ設備保守点検 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	19,826,000	
			路面復旧費	1,124,000	
			材料費	3,682,520	
			賞与引当金繰入額	299,930	
			法定福利費引当金繰入額	44,770	
		処理場費		198,261,013	
			給料	4,716,000	1名
			手当	2,472,503	1名
			法定福利費	1,400,206	1名
			備用品費	119,250	
			燃料費	11,452	
			委託料	185,806,800	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			賃借料	375,868	
			修繕費	2,599,720	
			会費負担金	21,500	
			保険料	340,595	
			賞与引当金繰入額	345,468	
			法定福利費引当金繰入額	51,651	
		総係費		62,529,312	
			給料	18,434,320	5名
			手当	7,039,439	5名
			賃金	1,559,381	
			法定福利費	5,118,652	5名
			旅費	95,203	
			退職手当負担金	2,266,100	9名
			備用品費	884,983	
			燃料費	66,289	
			光熱水費	495,152	
			印刷製本費	761,350	
			通信運搬費	1,834,557	
			委託料	3,365,183	
			手数料	1,454,090	
			賃借料	2,184,206	
			修繕費	22,000	
			食糧費	15,742	
			交際費	26,067	
			会費負担金	491,668	
			負担金	12,979,780	使用水量資料提供負担金 他
			保険料	147,130	
			利子補給金	13,043	水洗便所改造資金利子補給金
			退職給付費	347,180	
			賞与引当金繰入額	2,442,000	
			法定福利費引当金繰入額	437,789	
			貸倒引当金繰入額	48,008	
		減価償却費		452,937,679	
			有形固定資産減価償却費	451,604,346	一般会計負担金71,051,476円を充当
			無形固定資産減価償却費	1,333,333	
		資産減耗費		921,621	
			固定資産除却費	921,621	
	営業外費用			63,742,796	
		支払利息		59,948,524	
			企業債利息	59,948,524	一般会計負担金59,948,524円を充当
		雑支出		3,794,272	
			その他雑支出	204,524	
			特定収入仮払消費税及び地方消費税	3,589,748	特定収入消費税
	特別損失			7,047,590	
		退職給付費		7,000,000	
			退職給付費	7,000,000	
		過年度損益修正損		47,590	
			過年度損益修正損	47,590	
費用合計				872,368,923	

平成30年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 133,597,033	
	企業債			84,900,000	
		企業債		84,900,000	
			企業債	84,900,000	
	国庫補助金			46,729,000	
		国庫補助金		46,729,000	
			国庫補助金	46,729,000	
	受益者負担金			1,968,033	
		受益者負担金		1,968,033	
			受益者負担金	1,968,033	
収入合計				133,597,033	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 286,220,970	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 12,934千円
	建設改良費			78,622,506	
		下水道事業費		78,622,506	
			給料	6,614,600	2名
			手当	3,052,918	2名
			法定福利費	1,846,037	2名
			旅費	24,090	
			印刷製本費	16,000	
			委託料	6,380,000	
			工事請負費	59,964,000	
			賞与引当金繰入額	626,562	
			法定福利費引当金繰入額	98,299	
	企業債償還金			207,598,464	
		企業債償還金		207,598,464	
			企業債償還金	207,598,464	
支出合計				286,220,970	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	669,503,212	0	0	669,503,212
構築物	14,026,502,017	71,687,972	4,409,000	14,093,780,989
機械及び装置	4,463,958,739	2,772,000	1,530,960	4,465,199,779
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	19,956,547,512	74,459,972	5,939,960	20,025,067,524
建設仮勘定	112,703,596	1,140,000	0	113,843,596
合計	20,069,251,108	75,599,972	5,939,960	20,138,911,120

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	57,333,336	0	0	1,333,333	56,000,003
ソフトウェア	0	5,500,000	0	0	5,500,000
計	57,442,536	5,500,000	0	1,333,333	61,609,203

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
11,650,524	0	280,786,661	388,716,551	
255,109,234	3,563,919	7,181,877,982	6,911,903,007	
184,327,767	1,454,420	2,932,430,653	1,532,769,126	
516,821	0	8,736,348	1,638,487	
451,604,346	5,018,339	10,403,831,644	9,621,235,880	
0	0	0	113,843,596	
451,604,346	5,018,339	10,403,831,644	9,735,079,476	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	平成1年3月27日	57,100,000	3,826,595	57,100,000	0	—	4.85	平成31年3月	
大蔵省資金運用部	平成1年3月27日	75,120,000	5,034,217	75,120,000	0	—	4.85	平成31年3月	
大蔵省資金運用部	平成1年3月27日	211,000,000	14,140,307	211,000,000	0	—	4.85	平成31年3月	
大蔵省資金運用部	平成4年3月25日	221,100,000	13,365,239	176,364,595	44,735,405	—	5.50	令和4年3月	
大蔵省資金運用部	平成4年3月25日	184,520,000	11,154,020	147,185,867	37,334,133	—	5.50	令和4年3月	
大蔵省資金運用部	平成4年3月25日	12,800,000	773,745	10,210,162	2,589,838	—	5.50	令和4年3月	
公営企業金融公庫	平成4年3月26日	80,600,000	5,718,967	74,553,348	6,046,652	—	5.65	令和2年3月	
公営企業金融公庫	平成4年3月26日	6,100,000	432,825	5,642,375	457,625	—	5.65	令和2年3月	
大蔵省資金運用部	平成5年3月25日	31,200,000	1,683,632	23,682,461	7,517,539	—	4.40	令和5年3月	
公営企業金融公庫	平成5年3月26日	11,400,000	708,530	9,884,745	1,515,255	—	4.50	令和3年3月	
公営企業金融公庫	平成5年3月26日	28,300,000	1,758,895	24,538,446	3,761,554	—	4.50	令和3年3月	
公営企業金融公庫	平成5年12月24日	3,500,000	205,217	2,950,425	549,575	—	3.95	令和3年9月	
大蔵省資金運用部	平成5年12月24日	80,100,000	4,107,766	59,547,316	20,552,684	—	3.85	令和5年9月	
公営企業金融公庫	平成6年3月23日	35,000,000	1,987,528	28,574,531	6,425,469	—	3.75	令和4年3月	
公営企業金融公庫	平成6年3月23日	39,100,000	2,220,353	31,921,834	7,178,166	—	3.75	令和4年3月	
公営企業金融公庫	平成6年10月11日	3,600,000	210,438	2,783,316	816,684	—	4.60	令和4年9月	
大蔵省資金運用部	平成6年10月11日	87,000,000	4,416,390	58,862,253	28,137,747	—	4.50	令和6年9月	
公営企業金融公庫	平成6年10月28日	10,800,000	631,315	8,349,948	2,450,052	—	4.60	令和4年9月	
大蔵省資金運用部	平成6年10月31日	124,600,000	6,325,082	84,301,573	40,298,427	—	4.50	令和6年9月	
大蔵省資金運用部	平成6年10月31日	7,600,000	385,800	5,141,990	2,458,010	—	4.50	令和6年9月	
大蔵省資金運用部	平成7年3月27日	67,900,000	3,389,291	43,940,939	23,959,061	—	4.65	令和7年3月	
大蔵省資金運用部	平成7年3月27日	90,000,000	4,492,433	58,242,778	31,757,222	—	4.65	令和7年3月	
公営企業金融公庫	平成7年3月27日	35,800,000	2,060,701	26,517,979	9,282,021	—	4.75	令和5年3月	
公営企業金融公庫	平成7年3月27日	47,600,000	2,739,927	35,258,542	12,341,458	—	4.75	令和5年3月	
公営企業金融公庫	平成8年3月22日	46,600,000	2,403,143	33,350,353	13,249,647	—	3.25	令和6年3月	
大蔵省資金運用部	平成8年8月30日	117,600,000	5,406,516	74,191,984	43,408,016	—	3.40	令和8年3月	
大蔵省資金運用部	平成9年3月25日	1,500,000	65,729	902,865	597,135	—	2.80	令和9年3月	
大蔵省資金運用部	平成9年3月25日	53,400,000	2,339,966	32,142,009	21,257,991	—	2.80	令和9年3月	
公営企業金融公庫	平成9年3月28日	700,000	34,514	470,681	229,319	—	2.90	令和7年3月	
公営企業金融公庫	平成9年3月28日	25,200,000	1,242,515	16,944,523	8,255,477	—	2.90	令和7年3月	
大蔵省資金運用部	平成10年3月25日	80,900,000	3,406,511	46,816,276	34,083,724	—	2.10	令和10年3月	
大蔵省資金運用部	平成10年3月25日	23,900,000	1,006,374	13,830,766	10,069,234	—	2.10	令和10年3月	
公営企業金融公庫	平成10年3月30日	41,600,000	1,953,486	26,660,593	14,939,407	—	2.20	令和8年3月	
公営企業金融公庫	平成10年3月30日	12,500,000	586,985	8,010,993	4,489,007	—	2.20	令和8年3月	
大蔵省資金運用部	平成11年3月25日	141,600,000	5,839,180	75,980,504	65,619,496	—	2.10	令和11年3月	
大蔵省資金運用部	平成11年3月25日	16,200,000	668,042	8,692,685	7,507,315	—	2.10	令和11年3月	
公営企業金融公庫	平成11年3月30日	74,000,000	3,392,815	44,147,939	29,852,061	—	2.10	令和9年3月	
公営企業金融公庫	平成11年3月30日	8,600,000	394,300	5,130,705	3,469,295	—	2.10	令和9年3月	
大蔵省資金運用部	平成12年3月24日	59,700,000	2,411,095	29,755,078	29,944,922	—	2.00	令和12年3月	
大蔵省資金運用部	平成12年3月24日	13,200,000	533,106	6,579,012	6,620,988	—	2.00	令和12年3月	
公営企業金融公庫	平成12年3月30日	29,200,000	1,309,674	16,162,551	13,037,449	—	2.00	令和10年3月	
公営企業金融公庫	平成12年3月30日	6,600,000	296,022	3,653,181	2,946,819	—	2.00	令和10年3月	
大蔵省資金運用部	平成13年3月26日	27,600,000	1,096,744	12,980,573	14,619,427	—	1.60	令和13年3月	
公営企業金融公庫	平成13年3月29日	13,100,000	575,653	6,774,296	6,325,704	—	1.70	令和11年3月	
財務省財政融資資金	平成14年3月25日	12,400,000	479,278	5,113,801	7,286,199	—	2.20	令和14年3月	
公営企業金融公庫	平成14年3月28日	17,900,000	770,124	8,217,078	9,682,922	—	2.20	令和12年3月	
財務省財政融資資金	平成14年9月25日	47,100,000	1,814,394	18,930,494	28,169,506	—	1.90	令和14年9月	
公営企業金融公庫	平成14年9月25日	5,000,000	213,660	2,229,230	2,770,770	—	1.90	令和12年9月	
財務省財政融資資金	平成15年3月25日	14,200,000	552,511	5,728,818	8,471,182	—	1.20	令和15年3月	
公営企業金融公庫	平成15年3月28日	107,500,000	4,603,816	47,735,508	59,764,492	—	1.20	令和13年3月	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,551,417	32,665,190	52,834,810	—	1.90	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	14,437,508	132,223,637	254,876,363	—	2.00	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	272,265	2,493,498	4,806,502	—	2.00	令和16年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	335,501	3,072,637	5,027,363	—	2.00	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	221,065	1,990,280	3,409,720	—	2.40	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	6,270,630	56,455,429	114,444,571	—	2.40	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,113,202	9,229,067	21,370,933	—	2.10	令和17年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,354,586	36,101,934	83,598,066	—	2.10	令和17年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	495,216	3,686,619	10,213,381	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	7,649,133	56,943,658	157,756,342	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	1,903,871	13,355,158	40,644,842	—	2.10	令和18年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	320,993	2,112,294	7,087,706	—	2.10	令和19年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	135,585	770,744	3,229,256	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	932,147	5,298,866	22,201,134	—	2.20	令和20年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	35,800,000	3,817,298	35,800,000	0	—	2.45	平成31年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	6,200,000	661,096	6,200,000	0	—	2.45	平成31年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	3,815,456	18,375,808	93,624,192	—	1.90	令和21年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	736,211	3,525,133	18,674,867	—	2.20	令和21年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	4,869,769	18,883,300	129,716,700	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	108,144	419,347	2,880,653	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	172,138	672,395	4,327,605	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	92,954	363,093	2,336,907	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,509,369	7,387,967	69,112,033	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	508,434	1,496,908	14,003,092	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,622,015	4,004,131	44,795,869	—	1.70	令和23年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	326,283	647,089	9,252,911	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	257,072	509,828	7,290,172	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,012,966	2,007,942	29,092,058	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	9,312,123	18,458,863	267,441,137	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	188,573	281,738	5,418,262	—	1.60	令和24年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	430,078	642,560	12,357,440	—	1.60	令和24年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0	86,900,000	—	0.50	令和28年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	0	0	90,300,000	—	0.60	令和29年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	0	0	106,000,000	—	0.60	令和30年 3月	
地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	0	0	84,900,000	—	0.40	令和31年 3月	
計		4,885,640,000	207,598,464	2,288,883,032	2,596,756,968				